

平成18年度 うるま市人事行政の運営等の状況



平成19年10月
うるま市職員課

目 次

1. 職員の任用及び職員数に関する状況	
(1) 職員の任用に関する状況	1
(2) 部門別職員数	1
(3) 年齢別職員構成の状況	2
(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況	2
2. 職員の競争試験及び選考の状況	3
3. 職員給与の状況	
(1) 人件費の状況	3
(2) 職員給与費の状況	3
(3) ラスパイレス指数の状況	3
(4) 職員の平均年齢、平均給料月額	3
(5) 職員の初任給の状況	3
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況	4
(7) 一般行政職の級別職員数の状況	4
(8) 昇給期間短縮の状況	4
(9) 期末・勤勉手当の状況	4
(10) 退職手当の状況	4
(11) 職員手当の状況	5
(12) 特別職の報酬等の状況	5
4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況	
(1) 職員の勤務時間等の状況	6
(2) 職員その他の勤務の状況	6
5. 職員の分限及び懲戒処分の状況	
(1) 職員の分限処分の状況	6
(2) 職員の懲戒処分の状況	7
6. 職員の服務の状況	
(1) 職務専念義務の免除の状況	7
(2) 営利企業等の従事許可の状況	7
7. 職員の研修の状況	8
8. 職員の福祉及び利益の保護の状況	
(1) 健康診断等の実施状況	8
(2) 健康相談の状況	8
(3) 任命権者別公務災害補償の状況	8
9. 公営企業職員(水道事業)の状況	
(1) 職員給与の状況	9
(2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況	9
(3) 職員手当の状況	9

うるま市人事行政の運営等の状況の公表

うるま市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条の規定により、平成18年度のうるま市人事行政の運営等の状況を公表します。

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況

ア 採用者の状況 (H18.4.1~H19.3.31 単位：人)

区分	主事	技師	消防士	保健師	幼稚園教諭	保育士	計
採用者数	7	2	2	—	—	—	11

イ 退職者の状況 (H18.4.1~H19.3.31 単位：人)

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	その他				計
				分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般行政職	23	17	1	0	1	0	0	42
幼稚園教諭	1	0	0	0	0	0	0	1
消防職	1	3	0	0	0	0	0	4
現業職	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	25	20	1	0	1	0	0	47

(2) 部門別職員数

(各年4月1日現在 単位：人)

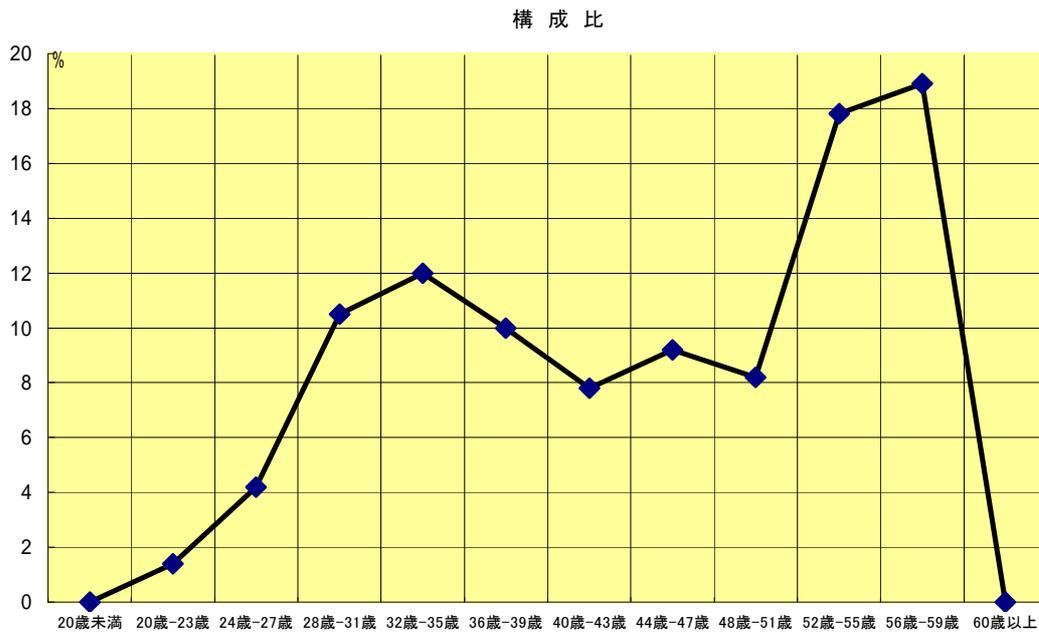
部門	区分	職員数		対前年増減数	増減理由
		H18年	H19年		
福祉関係を除く 一般行政	議会	13	10	3	業務の縮小に伴う減
	総務企画	168	158	10	事務の統廃合及び機械化による減
	税務	64	63	1	退職者不補充による減
	労働	4	3	1	事務の統廃合による減
	農林水産	42	42	0	
	商工	14	14	0	
	土木	101	99	2	事務の統廃合による減
	小計	406	389	17	
福祉関係	民生	140	136	4	主に事務の統廃合及び民間等委託による減
	衛生	53	52	1	事務の統廃合による減
	小計	193	188	5	
一般行政部門計		599	577	22	
教育		230	223	7	主に事務の統廃合に伴う減
消防		130	130	0	
小計		360	353	7	
公営企業等 会計部門	水道	43	38	5	事務の統廃合及び民間等委託による減
	下水道	24	24	0	
	その他	57	54	3	主に事務の広域処理化に伴う減
	小計	124	116	8	
総合計		1,083 [1,097]	1,046 [1,097]	37	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 公営企業等その他：国保会計、老人特会、介護特会

(3) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	0	15	44	110	125	104	82	96	86	186	198	0	1,046
構成比 (%)	0.0	1.4	4.2	10.5	12.0	10.0	7.8	9.2	8.2	17.8	18.9	0.0	100.0

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成26年4月1日	職員数 830人

② 定員適正化計画（前期）の年次別進捗状況（実績）の概要（各年4月1日現在）

部門	区分	H17年	H18年	H19年	累計	(参考) 数値目標
		実施開始年	1年目	2年目		
全体計画	減員		19	47	66	
	増員		11	13	24	
	差引		8	34	42	
	職員数	1,095	1,087	1,053		

(注) 前期計画期間は、17年～22年の5年間である。

2. 職員の競争試験及び選考の状況

平成18年度において、次のように競争試験を実施しました。

ア 職員採用候補者試験の日程

8月1日	試験要項配布開始	10月13日	第1次試験合格発表
9月16日	第1次試験	11月8日	第2次試験
9月17日		11月30日	第2次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者数等の状況

職種	試験区分	申込者数	受験者数	受験率	一次合格者	二次合格者
一般行政職	上級行政	212	162	76.4%	11	3
	中級行政	127	95	74.8%	7	2
	初級行政	84	76	90.5%	3	1
保健師職（中級）		14	6	42.9%	3	2
幼稚園教諭職（中級）		91	76	83.5%	3	2
消防職中級（中級）		17	12	70.6%	5	4
計		545	427	78.3%	32	14

※選考試験の実施はありません。

3. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	(19.3.31) 人 116,573	千円 43,217,492	千円 1,221,564	千円 8,187,939	% 18.9	% 20.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費 (千円)				一人あたりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 948	千円 3,822,482	千円 418,252	千円 1,531,426	千円 5,772,160	千円 6,089

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

平成17年度	平成18年度
94.1%	93.5%

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額等の状況（19年4月1日現在）

区分	一般行政職		現業職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
うるま市	341,700円	45.1歳	323,800円	48.0歳
国	325,724円	40.7歳	287,094円	48.8歳

(5) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		うるま市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200円	182,200円	170,200円	182,200円
	高校卒	138,400円	146,700円	138,400円	146,700円
技能労務職	高校卒	135,600円	143,900円	135,600円	143,900円
	中学卒	127,700円	134,500円	127,700円	134,500円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	254,588 円	291,029 円	327,500 円
	高 校 卒	196,475 円	260,300 円	295,767 円
技能労務職	高 校 卒	—	246,300 円	—
	中 学 卒	—	—	—

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任主事 主任技師 係長	主任主事 主任技師 係長	主幹 技幹 課長	主幹 技幹 課長	参事 部長	
職員数（人）	46人	55人	172人	246人	6人	73人	14人	612人
構成比（%）	7.5%	9.0%	28.1%	40.2%	1.0%	11.9%	2.3%	100.0%

(8) 昇給期間短縮の状況（19年4月1日現在）

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	その他
18年度	職員数 (A)	1,083 人	639 人	38 人	406 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員 (B)	0 人	0 人	0 人	0 人
	比率(B) / (A)	0%	0%	0%	0%

(9) 期末・勤勉手当の状況（19年4月1日現在）

区 分	うるま市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.4月分	0.725月分	2.125月分	1.4月分	0.725月分	2.125月分
12月期	1.6月分	0.725月分	2.325月分	1.6月分	0.725月分	2.325月分
計	3.0月分	1.45月分	4.45月分	3.0月分	1.45月分	4.45月分
役職加算	有			有		

(10) 退職手当の状況（19年4月1日現在）

区 分	うるま市		国		
	自己都合退職	勸奨・定年退職	自己都合退職	勸奨・定年退職	
支給率	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
退職時特別昇給	勸奨退職者4号～8号（旧1号～2号）		無		
1人当たり平均支給額	3,114 千円	24,401 千円	—	—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(11) 職員手当の状況（19年4月1日現在）

特殊勤務手当	支給実績（18年度）		16,618 千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		33.3%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額（試算）		48 千円
	手当の種類		17 種類
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	建築主事手当、徴税手当、福祉手当、消防職員手当
支給対象者が多い手当		消防職員手当、保育士手当、幼稚園教諭手当	

時間外勤務手当	18年度	支給総額	102,281 千円
		職員1人当たり支給年額	98 千円

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 1人につき6,000円 配偶者がいない場合1人目11,000円 配偶者が被扶養者でない場合1人目6,500円 16~22歳の子1人につき5,000円加算	同		142,189 千円
住居手当	借家（限度額） 27,000円 持家（新築又は購入から5年間）2,500円	同		65,242 千円
通勤手当	通勤距離が1km以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 運賃額の50,000円までは実費 自家用者等 距離に応じて2,000円~24,500円支給	異	国は、2kmから手当支給バスは6箇月定期券等による一括支給。	45,534 千円
管理職手当	部長職 給料額の8% 課長職 給料額の6%	—		44,229 千円

(12) 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給 料	市 長	869,000 円		
	副 市 長	704,000 円		
	収 入 役	635,000 円		
	教 育 長	635,000 円		
	水道事業管理者	635,000 円		
報 酬	議 長	442,000 円		
	副 議 長	395,000 円		
	議 員	371,000 円		
期末手当	市 長	6月期	12月期	合計
	副 市 長	1.55 月分	1.65 月分	3.20 月分
	収 入 役	役職加算率 15%		
	教 育 長			
	水道事業管理者			
	議 長	6月期	12月期	合計
	副 議 長	1.60 月分	1.70 月分	3.30 月分
	議 員	役職加算率 15%		
退職手当	市 長	(算定方法：任期4年満了の場合)		
	副 市 長	給料月額×在任期間4年×500/100		
	収 入 役	給料月額×在任期間4年×300/100		
	教 育 長	給料月額×在任期間4年×275/100		
	水道事業管理者	給料月額×在任期間4年×250/100		

4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況

ア 一般の職員の勤務時間等

① 勤務時間

1週間あたり40時間

月曜日から金曜日までの5日間に1日8時間

② 1日の勤務時間の割振り

午前8時30分から午後5時15分

(休憩時間 午後0時15分から午後1時まで)

③ 週休日(勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

イ 職員の休日(特に命令を命じられない限り、勤務することを要しない日)

① 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

② 12月29日から翌年の1月3日までの日(元日を除く)

③ 6月23日(慰霊の日)

(2) 職員のその他の勤務状況

ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況(H18.1.1~H18.12.31)

部局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	その他	計
総付与日数	24,542	9,289	4,847	1,567	493	240	147	335	41,460
行使日数	9,834	3,079	2,318	714	198	90	45	150	16,428
全期間在職職員数(人)	646	236	127	41	13	6	4	9	1,082
行使率(%)	40.1	33.1	47.8	45.6	40.2	37.5	30.6	44.8	39.6

イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況(H18.1.1~H18.12.31 単位:人)

部局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	その他	計
私傷病休暇	56	17	6	4	0	0	0	1	84
出産休暇	13	6	0	0	0	0	0	0	19
看護休暇	143	13	33	18	6	0	0	1	214
介護休暇	1	0	0	0	0	0	0	0	1

ウ 任命権者別育児休業の取得者数の状況(H18.1.1~H18.12.31 単位:人)

部局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	その他	計
育児休業	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	15	9	0	0	0	0	0	24
	計	15	9	0	0	0	0	0	24
部分休業	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分（免職、休職、降任、降給）は病休による休職のみでした。任命権者別病休による休職者数の内訳は、次のとおりです。

H18年度

(単位：人)

部局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	その他	計
病気休職	14	2	1	0	0	0	0	0	17

(2) 職員の懲戒処分の状況

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行の場合に行われる。

懲戒処分（戒告、減給、停職、免職） H18年度

(単位：人)

部局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	その他	計
戒告	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減給	0	0	0	0	0	0	0	0	0
停職	1	0	0	0	0	0	0	0	1
免職	1	0	0	0	0	0	0	0	1

6. 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。平成18年度に職務専念義務の免除を受けた職員の数は次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数（延べ人数）

(単位：人)

部局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	その他	計
職務免除許可職員数	99	51	10	10	0	4	0	0	174

※職員の間ドック等は除いています。

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は、営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の許可を場合に限り従事することができることとなっています。

平成18年度における営利企業従事者許可の件数は、次のとおりです。

(単位：件)

部局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	その他	計
営利企業等従事許可件数	11	1	0	0	0	0	0	1	13

7. 職員の研修の状況

職員の公務能率の発揮と増進を図るため、平成18年度中に実施した研修は、以下のとおりです。

職員研修所主催研修の実施状況

※職員課対応分

研修名		回数	人数	期間	
派遣研修	県内	沖縄県自治研修所派遣研修	32	122	1日～5日
		ゆがふう塾(中部広域)	1	2	1年
		政策形成上級研修(中部広域)	1	2	1年
	県外	市町村職員中央研修所派遣研修	10	10	3日～10日
		全国市町村国際文化研修所派遣研修	8	8	3日～4日
一般研修	新規採用職員研修(前・後期)	2	22	前期 H18.4.3～6 後期 H18.10.2～4 10.11～12	
	中堅職員研修	1	28	H18.7.28	
	パソコン研修	1	23	H18.7.15～8.26	
	管理職研修	2	154	H18.4.14 H18.11.2	
合計		58	371	—	

※消防本部

研修名		回数	人数	期間	
派遣研修	県内 (沖縄県消防学校)	ポンプ操法指導員科	1	3	H18.7.10～H18.7.14
		中級幹部科	1	2	H18.7.26～H18.8.3
		水難救助課程	1	3	H18.10.3～H18.10.20
		救助科	1	1	H19.1.15～H19.2.9
		警防科	1	3	H19.3.5～H19.3.16
合計		5	12	—	

8. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の実施状況 (平成18年度)

区分	内容	対象者	受診者
職員健康診断	基本健診	全職員	1,082人
	胃部レントゲン	希望者	697人
	検便検査	希望者	701人

(2) 健康相談の状況

区分	内容
産業医による健康相談	月1回(内科、精神科)の相談
保健師による健康相談	週1回健康相談室で相談、指導

(3) 任命権者別公務災害補償の状況(18年度)

区分	市長	教委	消防	水道	計
公務災害	2	1	0	0	3
通勤災害	0	0	0	0	0
計	2	1	0	0	3

9. 公営企業職員（水道事業）の状況

(1) 職員給与の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	16年度の総費用に占める 職員給与費比率
18年度	千円 3,588,385	千円 10,647	千円 259,275	% 7.20	% 8.13

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 40	千円 165,068	千円 17,300	千円 66,654	千円 249,022	千円 6,226

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日）

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
44歳2月	323,045	361,456

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（平成19年4月1日）

うるま市水道局				一般行政職等			
支給割合		支給割合		支給割合		支給割合	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期 1.40 月分	0.725 月分						
12月期 1.60 月分	0.725 月分						
計 3.00 月分	1.450 月分						

(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当（19年4月1日現在）

うるま市水道局				一般行政職等			
支給率		支給率		支給率		支給率	
自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分	30.55 月分						
勤続25年 33.50 月分	41.34 月分						
勤続35年 47.50 月分	59.28 月分						
最高限度額 59.28 月分	59.28 月分						

その他の加算措置

- ・ 定年前早期退職特例措置 2~20%加算
- ・ 勸奨退職時 20年以上勤続：4号給（旧1号給） 20年以上勤続：8号給（旧2号給）
（最高号給を超えない範囲で昇給）

1人当たり平均支給額 24,246 千円 | 1人当たり平均支給額 23,909 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		252 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		28 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		23.7 %	
手当の種類（手当数）		3 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理	月額 5,000 円
現金取扱員手当	現金取扱員	現金取扱業務	月額 2,000 円
暴風雨時勤務手当	災害時配備職員		時給 1,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	3,819 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	93 千円

オ その他の諸手当（19年4月1日）

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 1人につき6,000円 配偶者がいない場合1人目11,000円 配偶者が被扶養者でない場合1人目6,500円 16～22歳の子1人につき5,000円加算	同		6,449千円
住居手当	借家（限度額） 27,000円 持家（新築又は購入から5年間）2,500円	同		3,725千円
通勤手当	通勤距離が1km以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 運賃額55,000円までは実費 自家用者等 距離に応じて2,000円～24,500円支給	異	国は、2kmから手当支給 バスは6箇月定期券等による一括支給。	1,458千円
管理職手当	部長職 給料額の8% 課長職 給料額の6%	—		1,765千円